

カーボンニュートラルと 中小企業が直面する危機

さやま
佐山
りょうすけ
亮介
(弁護士)

CO2などの温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させる「カーボンニュートラル」という言葉は、この数年ですっかり定着しました。欧州を中心に広がり、今では日本国内でも、発電や自動車など、様々な産業分野でカーボンニュートラルの実現に向けた取り組みが進んでいます。新聞やニュースでは、トヨタをはじめ大企業の名前が目立ちますが、実は、大企業ばかりの問題ではありません。む

しろ、日本の企業の9割以上を占める中小企業こそが、カーボンニュートラルによって、一番の窮地に立たされているのです。

カーボンニュートラルは サプライチェーン全体の共通課題に

カーボンニュートラルが話題になったきっかけは、2015年にCOP21で採択されたパリ協定です。パリ協定では、参加各国がカ

ーボンニュートラルが話題になったきっかけは、2015年にCOP21で採択されたパリ協定です。パリ協定では、参加各国がカ

ーボンニュートラルを達成することが合意され、現在は各国が様々な産業分野で取り組みを進めています。日本でも、2020年に政府が「2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする」と宣言しました。

カーボンニュートラルの考え方はESG投資などの投資分野にも浸透してきており、資金調達や販促の観点でも、企業にとって無視できない課題になりました。最近では「GHGプロトコル」という、事業者の温室効果ガス排出量の算定・報告に関する国際的な基準をもとに、企業に対して温室効果ガス排出量を含む気候関連情報の開示を義務化する流れが加速しています。日本でも金融庁が2027年3月期以降、産業分野を問わず、順次、

上場企業に対して気候関連情報の開示を義務付ける方針を示しています。

実は、この情報開示の基準では、上場企業だけではなく、「スコープ3」と呼ばれる、その会社のサプライチェーン全体の排出量も記載することになっています。カーボンニュートラルに向けた動きはも

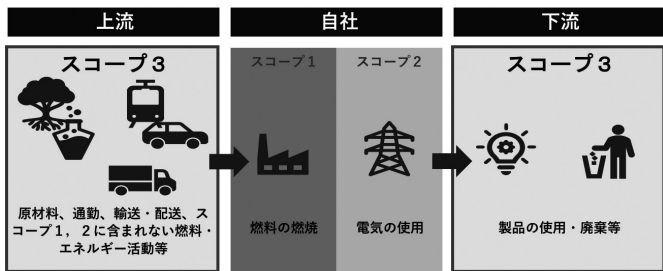


図.GHGプロトコルにおける温室効果ガス排出量算定対象のイメージ
(環境省グリーン・バリューチェーンプラットフォーム関連資料を基に筆者作成)

はや発電や自動車などの特定の分野や、サプライチェーン上位の大企業に限られた問題ではなく、中小企業を含めた日本国内のサプライチェーン全体に関わる共通課題になったと言えます。

グリーンガイドラインによる 取引拒絶のリスク

サプライチェーン上位の大企業にしてみれば、カーボンニュートラルに対応できない中小企業は、情報開示の観点からは足かせでしかありません。今後は、そうした中小企業との取引を中止し、サプライチェーンから排除しようとする大企業の動きが増えてくることも予想されます。

止されるという可能性があるので。今や、カーボンニュートラルへの取り組みは中小企業にとっても、文字通り死活問題となっています。もともと、資金力に限りのある中小企業は、どうしても後手に回らざるを得ません。お金がなくてもすぐにできることとしては、省エネによる排出量削減が考えられますが、取引拒絶のリスクを考えると今から資金集めやインフラ整備を進め、再生可能エネルギーの利活用なども含めた取り組みの強化を真剣に検討する必要があります。

トランプの再選は逆風になるのか

2025年1月、ドナルド・トランプ氏がアメリカの大統領に就任しました。トランプ

従来は大企業側の一方的な都合での取引中止は、独占禁止法上の「不公正な取引方法」に当たり原則禁止されており、中小企業にとってさほど大きなリスクとは言えませんでした。しかし、公正取引委員会は、2023年3月に「グリーン社会の実現に向けた事業者等の活動に関する独占禁止法上の考え方」（通称・グリーンガイドライン）を策定し、その中で、サプライチェーン全体の温室効果ガス削減を目的とする限り、大企業が自社の設定した削減目標を達成できないサプライチェーン下位の企業との取引を拒絶しても違法にはならないことを明記しました。

そのため、今後は、カーボンニュートラルに対応できない中小企業が企業から取引を中

大統領は就任早々にパリ協定からの離脱を宣言しました。今後、世界でカーボンニュートラルからの揺り戻しが起きるとみられます。アメリカの同盟国である日本にも少なからず影響が及ぶ可能性があります。

だからと言って、中小企業は大企業からの取引拒絶リスクを免れたのかというと、必ずしもそうとは言いきれません。グリーンガイドラインや金融庁の方針がある以上、引き続きカーボンニュートラルへの取り組みは進めるべきでしょう。大企業からのカーボンニュートラルの要求とトランプ米大統領の発言によって変化する世界のカーボンニュートラルをめぐる潮流との両にらみで、中小企業は経営をする必要があります。

